

Q 農業大学校跡地活用の現状と今後

内野 嘉広 議員



A 県との連携を密にし、早期の活用が図られるよう取り組む

質問一 県の跡地関連事業は。

二 田園都市産業ゾーンとの兼ね合いは。

三 周辺基盤整備も含めたタイムスケジュールは。

四 現状を踏まえての跡地活用に関する市の考えについて。

答弁一（市長） 県では、平成28年度予算案に道路、緑地及び给排水施設整備等の基本計画の作成経

費、既存建物の解体経費など、約17億円を計上したと聞いている。

二 田園都市産業ゾーンは、田園環境と調和を図りながら産業基盤づくりを推進する重点ゾーンとして、県が指定するものである。農大跡地周辺が指定されるとの報道もあるが、県からは聞いていない。

三 都市計画道路川越鶴ヶ島線及び鶴ヶ島南通り線の整備を進めて

おり、27年度から5年程度のうち

に整備したい。また、都市計画の変更については、関係機関との調整などが想定されるため、4、5年程度必要である。

四 生産活動の一大拠点として、市民が就業し、人々が集い、憩い、交流する地域の創出が将来の鶴ヶ島の元気の源になる。県との連携を密にして、早期の活用が図られるよう取り組む。

◎その他の質問 「プロボノ」市職員の地域活動と課題について

「プロボノ」市



旧農業大学校の閉ざされた門

Q

平成28年度予算について

藤原 建志 議員



A

積極的に事業を進めていく

質問一 農業大学校跡地の企業誘致の現状は。

二 学校校舎と市民センターの老朽化対策の優先順位は。

三 3学期制の早期実現は。

答弁一（市長） 県では、先端産業関連企業の誘致を目指し、旧施設の解体に着手するとともに、県職員が企業を訪問し、進出を働きかける

と聞いている。市は都市計画道路の整備に着手しており、引き続き県と連携を密にし、早期事業化に向けて積極的に進めていく。

二 市内小・中学校13校中7校で屋上・外壁の防水等改修工事を実施して

おり、平成32年度までに残

る6校の実施を目標としている。

劣化の程度をもとに優先順位を判断し、交付金を活用しつつ工事を進める。市民センターは、利用者の安全確保に関する事項を最優先とし、次に管理運営上必要な電気や空調といった設備面の修繕、次に軽微な修繕等の順で対応する。

三（教育長） 27年12月に、二期制の成果と課題を検証するためのアンケート調査を市内全教員と全保護者を対象に実施した。今後は、調査結果を分析・考察するとともに、授業時数の確保、諸行事の精選等総合的な面から学期制についての検討をしていく。



予算書